

## 特集『習近平体制下の成長軌道を描く』発刊にあたって

調査部 主任研究員 三浦 有史

2012年11月の第18回中国共産党大会を経て習近平氏を総書記とする新体制が発足した。新体制発足を機にメディアでは中国にかかわる情報が絶え間なく発信された。それらは次に指摘するように、「世界の工場」および「世界の市場」というややステレオタイプ化された対中イメージの是正を迫るものであった。

まず、薄熙来前重慶市党書記を巡る一連の問題は汚職や腐敗が共産党指導部に及んでいること、また、それを受け党指導部人事の調整がかつてなく難航したことには、中国が共産党による一党制を堅持する開発途上国であることを改めて痛感させられた。

また、尖閣諸島を巡る日中関係の緊迫化とそれに伴う反日感情の高まりは進出日系企業およびわが国の観光産業に甚大な影響を与えた。局面打開に向けた糸口がなかなか見いだせないこともあり、「政冷経冷」の長期化が懸念されている。内閣府の世論調査（2012年10月実施）では、中国に対して「親しみを感じない」という人の割合が80.6%と過去最高水準に達し、関係悪化は市民レベルにまで浸透することとなった。

さらに、2012年の成長率が8%を割り込んだことによって、中国経済の先行きに対して厳しい見方がなされるようになってきた。2013年は再び8%台に回復するとみられているが、もはや胡錦濤前体制時のような10%超（年平均）の成長は見込めないというのが内外の専門家の共通意見である。

その一方、統計から確認できる日中経済関係は依然として頑強である。2012年のわが国の最大の貿易相手国は輸出入ともに中国であった。また、2011年のわが国の直接投資が最も多かったのは中国であり、国別でみる限りアメリカや英国を大幅に上回る。同様のことは2012年の中国商務部の統計からも確認できる。

こうした環境下で、中国にかかわる少なからぬ企業において、従来の対中事業戦略を維持するのか、見直すのかについての是非を問う機運が高まっている。メディアの中国情報はそうしたニーズを先読みし、より刺激的なものに偏向しつつあるように見える。これは決してわが国に限ったことではない。アメリカにおいても中国を「国家資本主義」と位置づけ、一部中国企業を米国市場から排除しようとする動きがある。

中国の政治・経済・社会にかかわる情報は洪水のようにあふれるようになったものの、断片情報を積み上げてみても、中国がどのような変貌を遂げようとしているのかを展望することは容易ではない。そこで、本特集では、『習近平体制下の成長軌道を描く』というタイトルの下で、改めて中国の置かれた現状を俯瞰し、どのような方向に向かうのかについて考察することとした。

執筆者は弊社の研究員にとどまらず、外部専門家にも寄稿をお願いした。特異な政治体制のもとで急

速な経済成長を遂げるとともに、都市化や情報化によって社会構造の変化が生じている中国の実像を捉えることは、以前にもまして難しくなってきた。「手前味噌」との批判を承知で言えば、専門や関心の異なる執筆者が、上のタイトルを意識しながら、それぞれの手法で分析を行い、展望を示したことに本特集の意義があると考えられる。

本特集を手にした読者の関心は様々であろう。各論文は執筆者ごとに完結しているのでどこから読み進めていただいてもかまわない。本特集は単行書のように一つの共通するメッセージを有するものではないものの、各論文からは中国は多くの解決すべき課題を抱えており、習近平総書記の指導力如何によって経済成長の持続性が左右される局面にあるという共通認識を抽出することができる。

各論文は改革の経緯、統計データ、先行研究などを内包するため、読みこなすのにやや時間を要し、時に迂遠に感じられることがあるかもしれない。しかし、多様かつ流動的な要素を含みながら急速な変化を見せる中国という開発途上国に向き合うには、やはりそれらを踏まえた地道な知的取り組みが欠かせないのではなかろうか。本特集が中国に関心を有する読者の参考になれば幸いである。

(2013. 2. 1)